

2020年9月25日

LGBTsを対象にした全国インターネット調査の結果から

宝塚大学看護学部 教授
日本思春期学会 理事
厚労省エイズ動向委員会 委員
日高 庸晴

研究方法

調査実施時期：2019年9月2日～12月1日

研究参加者のリクルート：

LGBTをはじめとするセクシュアルマイノリティ当事者が利用するサイトやアプリにバナー広告を掲出、SNSを通じて研究参加者を募った

質問項目：

LGBTsを取り巻く世の中のこと、同性パートナーシップ制度のこと
学齢期の出来事（学校教育、いじめ被害、不登校など）
カミングアウト率、日常生活における困りごと等

研究計画の承認：

宝塚大学看護学部研究倫理委員会による研究計画の審査・承認を経て実施

有効回答数

全体の約8割が20～30代、47都道府県からの回答。回収数11,382件、有効回収数10,883件（海外在住者114名含む）、本報告は国内在住者10,769件に限定したものを有効回答数とし、分析に供する。

平均年齢 33.43歳（13歳～79歳）



REACH
Online 2019
for Sexual Minorities

REACH Online 2019によろ
そ！

REACH Online 2019は、セクシュアルマイノリティを対象にしたオンラインアンケートです。

あてはまる方のみ、次のページへ進んでください。

次へGO!

個人差がありますが、回答にかかる時間は15～30分ほどです。

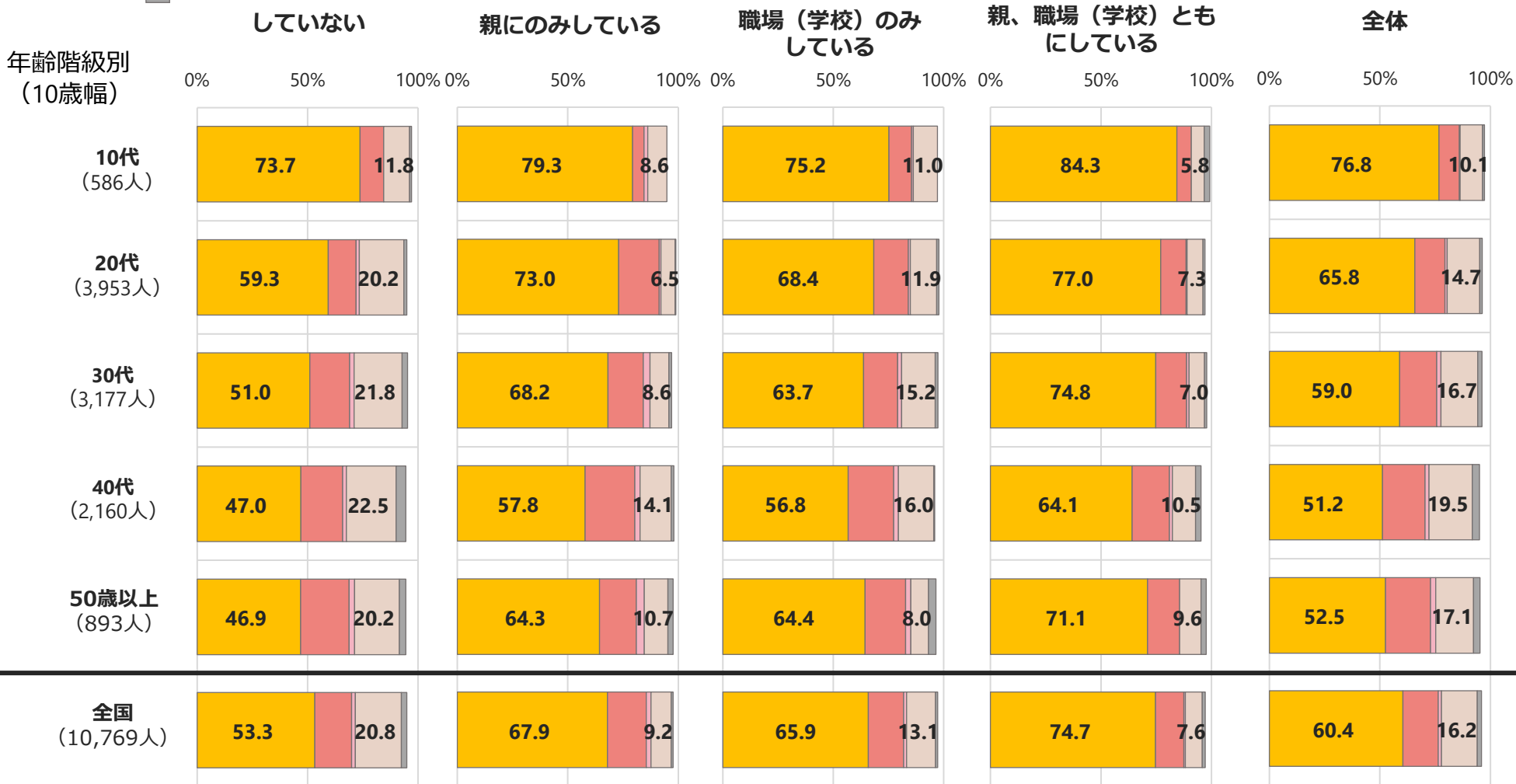
途中でインターネットへの接続が中断された場合でも再開することができます。

カミングアウトの状況と同性婚やパートナーシップ制度のニーズ

全体の6割、若年層に限定すれば大半が「法律婚（同性婚）」の実現を望み、その希望割合はセクシュアリティによって多少の違いがあるが、ニーズが明確になった。

同性婚やパートナーシップのような同性間の関係を公的に認める制度について、どう思いますか？

- 異性婚と同じ法律婚（同性婚）を同性間にも適用してほしい
- 国レベルのパートナーシップを制定してほしい
- 自治体レベルのパートナーシップを制定してほしい
- 公的制度を作る必要はないが、社会の理解は今より浸透してほしい
- 公的制度は必要ないし、つくらないでほしい



年齢階級別（10歳幅）とカミングアウト状況

若年層ほどカミングアウト率は高く、10代の55.2%、20代の48.9%はいずれかへのカミングアウトがあり、親と職場（学校）の両方ともにカミングアウトは10代で20.6%、20代で18.5%となっている。

カミングアウト

■ していない ■ 親のみしている ■ 職場（学校）のみしている ■ 両方ともにしている

